

SDGsと教育の多角的取り組み

田中治彦

多くの場合、SDGs学習は17目標の理解から始められるであろう。しかし、それで「持続可能な社会の創り手」は育つであろうか。その先の学習としては、SDGsの背景となっている「持続可能な開発 (SD)」と「ミレニアム開発目標 (MDGs)」、そしてSDGsの三つの理念である「公正」「共生 (包摂)」「循環」を理解する必要がある。実践に当たっては、参加体験型学習、カリキュラム・マネジメント、社会に開かれた学習活動が求められる。

1. SDGsが日本の教育に求めるもの

SDGs (持続可能な開発目標) は2015年9月にニューヨーク国連本部で開かれた「国連持続可能な開発サミット」において採択された国際的な開発目標であり、2016-30年をその実施期間としている。SDGsには17の目標があるが、教育は4番目の目標である。SDG4は「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」となっていて、さらに7つのターゲット (到達目標) が示されている。SDG4.1~4.4において、2030年までにすべての子どもが、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育、職業技術教育を修了しないしはアクセスできるようにすることが到達目標となっている。これらのターゲットは、主に開発途上国における教育機会の充実に関するものである。日本には開発途上国に対する国際協力、とりわけ教育協力の分野での貢献が期待されている。しかしながら、日本においても公教育から「取り残されている」子どもや若者は存在する。例えば、義務教育以降の高校進学や大学進学において貧困家庭の子どもが厳しい状況に置かれている「子どもの貧困」問題である。

SDG4に関連して、日本の教育が考えるべきことは教育協力、子どもの貧困問題とともに、ESD (持続可能な開発のための教育) の推進が上げられる。それはSDG4.7として次のように示されている。「2030年までに、持続可能な開発のための教育 (ESD) 及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」

これを受けて、文部科学省は2020年度から実施されている学習指導要領の前文で、これからの教育の目的として「持続可能な社会の創り手を育てること」と明記した。SDGsを含む教育内容が2020年代の日本の教育において最重点項目となったといっても過言ではない。

2. 17目標の学習を超えて

現場ではSDGs学習はどのように進められるであろうか。多くはSDGsの17目標の学習から始めるであろう。17目標について教師が解説したり、生徒が各自であるいはグループで調べて発表するというような学習のイメージである。それでは、こうした学習を行なった子どもたちは、「持続

可能な社会の創り手」となりえるであろうか。例えば、地球温暖化の解決に向けて積極的に取り組んだり、今回の新型コロナのような想定外の新事態に対応できる人間になるであろうか。

これを打開するためには3つのことを提案したい。第一は、SDGsが策定されてきた背景にあるSDとMDGsに立ち返って学習することである。第二には、SDGsの基本理念である、公正、共生 (包摂)、循環を理解することである。第三に、教育実践において、参加体験型学習、カリキュラム・マネジメント、社会に開かれた学習活動を行なうことである。

3. SDGsの背景

SDGsは、リオ・サミット以来の「持続可能な開発 (SD)」を引き継ぐ環境系の目標群と、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」を引き継ぐ開発系の目標群との二つの柱から成っている。SDGsを支える二本柱を理解することが大切である。

持続可能な開発の概念は、1987年にブルントラント委員会より出された報告書『我々の共通の未来 (Our Common Future)』で提起された。このなかで、持続可能な開発は「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような発展」と定義された。これはそれまでのように開発と環境を対立的に捉えるのではなく、地球の生態系が持続する範囲内で開発を進める考え方である。1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議 (地球サミット) において、持続可能な開発の理念が国際的に共有されて、具体的な行動計画として「アジェンダ21」が採択された。

地球サミットでは、「気候変動枠組条約」が採択されて、地球温暖化問題解決への第一歩が踏み出された。また、「生物多様性条約」も採択されて、野生生物の減少や絶滅を食い止めるための国際的な枠組みが作られた。「SDG13 気候変動」「SDG14 海の生物」「SDG15 陸の生物」はこれらの内容を引き継いでいる。

2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにおいては、21世紀における国際社会の目標としてミレニアム開発目標 (MDGs) が採択された。1990年代の環境、人権、社会開発、ジェンダーなどの国際会議で議論された開発目標と行動計画を統合したものであり、8つの目標と21の到達目標 (ターゲット) が示された。「MDG1 極度の貧困と飢餓の撲滅」「MDG2 普遍的初等教育の達成」「MDG3 ジェンダーの平等の推進と女性の

地位向上」「MDG4 乳幼児の死亡率の削減」「MDG5 妊産婦の健康の改善」「MDG6 HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止」「MDG7 環境の持続可能性の確保」「MDG8 開発のためのグローバルパートナーシップ」である。これらの目標はSDGsにおいて第1～6目標、および第17目標に引き継がれている。

4. SDGsの理念

SDGs学習において大切なことはSDGsの3つの理念に立ち返って考えることである。理念を理解することがSDGsの本質により近づくし、また将来的な応用にも役立つ。

① 公正 (equity)

「公正」という理念が強調されるようになったのは1992年の地球サミット以来である。「持続可能な開発」においては「世代間の公正」と「世代内の公正」という二つの公正の考え方が重視された。それまでは「平等 (equality)」という考え方が主流であった。例えば、地球温暖化問題においてすべての国がその人口比で「平等」にCO₂を削減することにしたら、発展途上国側から猛烈な反発を招くであろう。なぜならば、先進工業国は先に経済発展してCO₂を大量に排出して、現在の豊かな生活を享受しているからである。2016年には先進国も途上国もすべての国が参加した上で地球温暖化対策を行うための「パリ協定」が策定された。その際強調されたのが「共通だが差違のある責任」という公正の原則に基づいた温暖化対策のあり方であった。

② 共生・包摂 (inclusion)

SDGsの概念で公正と並んで重要なのが「共生・包摂」である。包摂は英語のinclusionの訳ではあるが、私たちの日常用語ではない。包摂の対語は「排除 (exclusion)」であるので、包摂よりも「共生」と訳した方が適切であることが多い。SDGsのスローガンは「誰一人取り残さない (No one is left behind) !」である。この場合、取り残されがちな人々として例示されているのが「女性、子ども、障害者、高齢者、在住外国人、先住民族」などである。共生・包摂は、SDGsを具体化する際に、最初に考慮すべき考え方である。

③ 循環 (circulation)

環境破壊の原因は自然の循環を切断してしまったことにある。地球温暖化の原因となっているCO₂は、石油や石炭などの化石燃料を大量に燃やし続けたために増加した。そもそも化石燃料は生物の死骸が数億年も海底に堆積して生成されたものである。それを短期間に大量に空中に放出してしまった。本来であれば、植物がCO₂を酸素に還元してくれるので、自然の循環が成り立つはずなのであるが、熱帯林などの大量伐採で酸素への還元が追いつかず、空気中のCO₂濃度が上昇し続けているのである。

5. SDGs学習の実践のヒント

17目標学習を超えるための実践上のヒントとしては、参加型学習、カリキュラム・マネジメント、社会に開かれた教育活動がある。

① 参加型学習とワークショップ

SDGsの学習は、学習者自らが主体的に参加して自己変

革を行うような学習活動である。そのためには知識伝達型ではなく参加型学習 (アクティブ・ラーニング) が有効である。参加型学習は地球的課題のように答えそのものが多様であり、答えを見いだすプロセスを重視する学習活動において重視される。例えば、(認定NPO) 開発教育協会が制作した『ワークショップ版 世界がもし100人の村だったら』はESDの現場で盛んに活用されている。

② カリキュラム・マネジメント

SDGsの17目標は広範な課題を扱っていて、その内容も従来の教科の枠組みを超えている。SDGs学習の目的を達するためには、社会科、理科、家庭科などを中心としながらも、総合的な学習の時間や学校行事などとも連携して、最終目的であるところの「持続可能な社会の担い手」づくりを行うことが望ましい。そのためには、各教科・領域のSDGs関連の単元や学習活動を一年の時間軸に沿って表示した「ESDカレンダー」の活用が有効である。

③ 社会に開かれた教育活動

ワークショップ型の参加型学習は、確かに知識のみならず態度やスキル獲得に有効な手法である。しかしながら、あくまでそれは「擬似的な」体験にすぎない。ESDは子どもたちが将来、社会に参加するための教育でもあり、そのためには自治体、企業、NPO、地域組織など実際の社会との交流のなかで学びを深めることが大切である。SDGs学習を推進する体制については図を参照されたい。

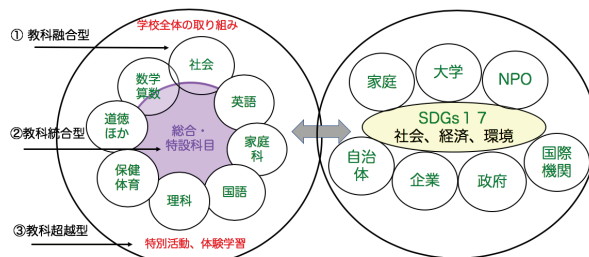


図 SDGs学習を推進する体制

出典：田中・奈須・藤原編 (2019)『SDGsカリキュラムの創造』p.57

【参考文献】

田中・奈須・藤原編 (2019)『SDGsカリキュラムの創造』学文社

「SDGsで変えるこれからの学び」(2020)『新教育ライブラリ Premiewr』Vol.1、ぎょうせい

* 本稿は、SDGs教育フォーラム@白川郷自然学校での講演録を大幅に加筆したものである。

田中治彦 (たなか・はるひこ) (認定NPO) 開発教育協会理事。(財) 日本国際交流センター、岡山大学教育学部、立教大学文学部、上智大学総合人間科学部教授を歴任。博士 (教育学)。専門は青少年の社会教育、居場所論、ESD・開発教育。著書に『若者の居場所と参加』『ユースワーク・青少年教育の歴史』(東洋館出版社)、『18歳成人社会ハンドブック』(明石書店)、『SDGsと開発教育』『SDGsとまちづくり』『SDGsカリキュラムの創造』(学文社) など多数